

令和5年度大阪府堺市保健医療協議会

精神医療部会 議事概要

日時: 令和5年12月21日(木)午後2時から午後3時30分

開催場所: 堺市役所本館6階 B 会議室

出席委員: 6名

(委員定数9名、定足数5名であるため有効に成立)

黒田委員、栗田委員、大里委員、高橋委員、永井委員、森委員

■議題1 「第8次大阪府医療計画(府域版)の案について」

資料に基づき、大阪府健康医療部保健医療室地域保健課、堺市健康福祉局健康部精神保健課から説明。

【資料1-1】「第8次大阪府医療計画(精神疾患)について(大阪府資料)」

【資料1-2】「都道府県連携拠点・地域連携拠点医療機関一覧(大阪府資料)」

(意見等)

○診療所が増えてきているので、地域連携拠点医療機関一覧に掲載してもらえるように協力依頼してほしい。

(質問)

○地域連携拠点医療機関に、堺市の診療所が少ない理由はあるか。自己申告制か。

(堺市の回答)

○地域連携拠点医療機関は自己申告制で、今後、行政から働きかけが必要かもしれない。

■議題2 第7次大阪府医療計画(堺市圏域版)の評価について

資料に基づき、堺市健康福祉局健康部健康医療政策課、堺市健康福祉局健康部こころの健康センター、堺市健康福祉局長寿社会部長寿支援課、堺市健康福祉局障害福祉部障害施策推進課から説明。

【資料1-3】「2023年度 第7次大阪府医療計画最終評価及び第8次大阪府医療計画(案)について 堺市二次医療圏」

【資料2-1】「堺市二次医療圏における精神疾患医療の取組状況及び評価(とりまとめ版)」

【資料2-2】「依存症対策の取組状況について(令和5年度事業実績等)」

【資料2-3】「自殺対策の取組状況について(令和5年度事業実績等)」

【資料2-4】「堺市における認知症施策の取組状況について」

【資料2-5】「地域移行等の取組状況及び評価について」

(意見等)

- 自殺は減少していたが、コロナ禍で若年層が増加傾向になっている。最近、市販薬の多量服薬が問題になってきており、自殺対策は依存症問題にも関連してくるので、今後、地域でのサポート等が必要になってくると思う。
- 認知症は高齢化が進んでおり、地域でのサポートが必要になると思う。
- 地域移行は、入院患者の高齢化に伴い施設等への退院促進が進むと思う。

(質問)

- 堺市として、若年性認知症の患者に対する取組はあるか。
- 若年性認知症の職場でのケアとして、病気の理解を得るような取組はあるか。

(堺市の回答)

- 社協への委託の中で、認知症地域支援推進員を配置し、就労等に関する相談や家族の交流等、若年性認知症の患者への支援を実施している。
- 民間の事業等に認知症サポーター養成講座を実施してもらうなど、周知に努めている。

■議題3 第8次大阪府医療計画(堺市圏域版)の案について

資料に基づき、堺市健康福祉局健康部健康医療政策課、堺市健康福祉局健康部こころの健康センター、堺市健康福祉局長寿社会部長寿支援課、堺市健康福祉局障害福祉部障害施策推進課から説明。

【資料3-1】「第8次大阪府医療計画 堺市二次医療圏における医療体制(案抜粋)」

【資料3-2】「堺市二次医療圏における精神疾患医療・各事業の方向性について(とりまとめ版)」

【資料3-3】「第8次大阪府医療計画における、堺市二次医療圏の「依存症対策」の方向性について」

【資料3-4】「第8次大阪府医療計画における、堺市二次医療圏の「自殺対策」の方向性について」

【資料3-5】「第8次大阪府医療計画における、堺市二次医療圏の「認知症対策」の方向性について」

【資料3-3】「第8次大阪府医療計画における、堺市二次医療圏の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」の方向性について」

(意見等)

- 今回のパンデミックで、精神科病院だけでなく各施設に感染症専門看護師等の専門職配置が必要と感じた。行政でその支援を検討してもらいたい。
- 精神科病院では、身体科の対応が得意ではないので、感染症関係等いろいろと指導してもらえる体制があればありがたい。身体科の一般科病院との連携がしやすくなるように研修や人材交流を行政主導で行っていただきたい。
- 精神科病院の特徴として、患者や職員が感染症を発症すると、その病棟でクラスターが起こりやすい。その際の行政指導による検査費用については、病院負担ではなく、行政から費用負担をしていただきたい。
- 新型コロナの対応では、医師会を中心に行政と医療機関が情報共有して施策展開に役立ったと思う。感染症関連の専門家を各医療機関等に配置するのは難しいかもしれないが、キーパーソンをつくってその人たちの連携で情報共有や施策展開に役立terるといふシステムを検討してもいいのではないか。

(質問)

- 精神科病院における新型コロナのパンデミック対応に関する総括及び今後の対策はあるか。

(堺市の回答)

- 新型コロナへの各医療機関の対応について感謝する。今後は、まず堺市第二次医療圏内での入院の受け入れ態勢を検討する必要があるが、感染状況が広域になるような場合には大阪府とも連携して対応していこうと考えている。
- (検査費用の行政負担の意見に対して)新型コロナの場合、医療従事者の検査については、行政からの支援があったと思う。新興感染症については、感染症予防計画策定を検討しているので、よりスムーズな対応ができるような状況を作りたい。医療機関のご協力もお願いしたい。

■議題4 その他

- ◎令和4年度 精神科在院患者調査報告書について
資料に基づき、堺市健康福祉局障害福祉部障害施策推進課から説明。
【参考資料】「令和4年度 精神科在院患者調査報告書」

(意見等)

- 報告書内の「院内寛解」は、病状が寛解しているのに入院させているという感じでイメージが悪いと思う。環境が整わないため退院できない状態の患者さんなのだが、この調査ではわからない。もう少し医学的に評価できないものかと思う。